

① 計画内容を設定する

現状分析

①対象地域の現状、数値的データ等

- ・F小学校区は、人口8,000人 高齢化率22%・古くからの分譲住宅や県営住宅があり、高齢者のみの世帯が多い。・高齢者のみの世帯450世帯 内一人暮らし高齢者200人・地区内に小規模多機能ホーム1箇所、デイサービス3箇所・高齢者や子育て支援のNPO法人が存在する。
- ・民生委員は、15人 自治会は地域づくりのため学童への防犯パトロール(青パト隊を結成)や自主防災訓練に取り組み始めている。

個別課題

①地域における個別課題

- ・自治会としては、自治会活動に参加しない高齢者や、近所つき合いのない住民が増えつつあり、災害時の要支援者(要援護高齢者や障がい者)の把握が困難となっている。いざという時に周りの協力が得られにくいと心配している。
- ・高齢者等の中には、ごみ出しルールが不十分で当番の住民とトラブルが発生している。周りからは、「火事も心配だし、施設に入れたほうがいいのでは」といった声が出ている人もいる。民生委員が見かねて協力している高齢者もいる。・高齢者の孤独死が、この半年で4件続いている。今年の夏には熱中症で5人の高齢者が救急搬送された。発見者は配食サービス事業者やヘルパーが主であった。

ねらい

①ネットワーク構築の取り組み(事業)のコンセプト

- ①生活課題のある世帯を把握し、関係者で共有化し、連携を図る。
- ②地域の見守り支援体制を整え、いざという時や問題が生じたときに地域住民の中で少しでも支えられるよう、日頃から声が掛け合えるようにする。
- ・生活上の問題が起きている、心配な世帯をできるだけ早めに地域包括支援センターにつないでもらう。
- ・自治会活動(ごみ出しや避難訓練、サロン等)を通して声掛け、話ができる環境を作っていく。・認知症による徘徊等により行方不明になった場合や閉じこもりがちな高齢者に対して、自治会を通じた地域全体での支援や見守り体制を整えてもらう。

効果

①期待する効果

- ・地域での見守りや支援が必要な高齢者世帯の実態把握ができ、地域包括支援センターや民生委員を中心とした早期の対応が図れる。
- ・地域住民同士が自治会活動を通して高齢者や障がい者等への見守り、声かけが広がり、閉じこもりや生活上のトラブルの早期発見や孤独死が減少していく。
- ・災害時や行方不明等の緊急時には住民同士、自治会全体で積極的に協力でき、横のつながりが高まるようになる。

取り組み(事業)内容[予定]

①計画内容

- ①介護支援専門員、民生委員、ヘルパー、地域包括支援センターによる定期的な情報交換会の開催と要支援者等の実態把握(緊急時やごみ出し等の生活課題)の実施
- ②地域懇談会にて地域課題の意見交換会、地域包括支援センターへの連絡等のPR
- ③自治会、民生委員、地域包括支援センターによる支えあいマップづくり
- ④要支援者を中心とした避難訓練(モデル地区1箇所)

ネットワークの内容[予定]

メンバー

①予定しているメンバー

- ・行政機関(高齢福祉課、障がい福祉課、防災課)
- ・自治会(会長、役員等)、地区民生児童委員協議会
- ・介護支援専門員連絡会、介護サービス事業所、NPO
- ・社会福祉協議会(地域担当)、婦人会、ふれあいサロン代表 等

スケジュール・手順

①予想スケジュール・手順

- ①第1回地域懇談会で高齢者の地域課題を共有する。②高齢者世帯の実態把握、情報交換会(民生委員、地域包括等)
- ③自治会、民生委員等との支えあいマップづくり(4回程度)④第2回地域懇談会で実態把握結果の報告、PRチラシの配布⑤モデル地区による要支援者避難訓練(援助方法の課題確認)

活用ツール(モノ、カネ)

①計画時に予定しているツール

- ①地域懇談会(会場、運営費)2回分 14,000円
- ②要支援高齢者実態把握、情報交換会 30,000円
- ③福祉マップづくり 4回分 16,000円
- ④モデル地区要支援者防災訓練 20,000円
- ④地域支えあいPRチラシ 20,000円 計100,000円

成果と課題

②実施後の成果と課題

- ・実態把握と支えあいマップを作成する中で、認知症の疑いのある一人暮らし高齢者等地域と関りの薄い世帯の把握ができ、声かけ、見守り協力者を募ることにした。今まで支援を拒否していた高齢者世帯もふれあいサロン等への参加にもつながった。
- ・自治会や民生委員等関係者との顔の見える関係ができ、地域包括支援センターへ認知症や一人暮らし高齢者の情報が少しずつ入るようになってきた。
- ・避難訓練に参加した住民同志の連帯感が高まり、災害等の支えあいの重要性が共有できた。
- ・ごみ出し日に、自治会役員の挨拶運動を展開し、トラブルは減少してきたが、閉ざした世帯の区分けがはっきりしてきた。

今後の展望・目標

②今後の事業展開

- ①自治会や民生委員、NPO等との継続的な会合を持ち、地域課題を共有し、今後も協同した取り組みを検討していくこととした。まず、新たな地域での避難訓練を実施する。②地域包括支援センターが隔月に高齢者向けの情報誌を作成し、自治会、民生委員、介護支援専門員等の協力を得て、地域内の高齢者等へ配布、継続的な実態把握と見守りを行なうこととした。③今回の実態把握と支えあいマップづくりの効果を基に全学的に取り組めるよう、行政機関及び各地域包括支援センターとの連絡会議に報告し、事業計画に載せる。

② 取り組み結果を振り返る

取り組み(事業)内容[実際]

実施した内容

- ・地域懇談会における地域課題の意見交換会(班単位で7月に延べ4回)
- ・高齢者世帯への生活課題への実態調査と情報交換会(行政、民生委員、地域包括、介護支援専門員等にて実施 8月話し合い、9月実施、10月集計・まとめ、12月情報交換会)
- ・自治会、民生委員等との支えあいマップづくり(10月延べ4回)
- ・地域懇談会で実態把握の結果と今後の自治会活動案の報告(1月)
- ・モデル地区によるよう支援者避難訓練の実施(1月延べ84名)

ネットワークの内容[実際]

メンバー

②実際に関わったメンバー

- ・行政(高齢福祉課、障がい福祉課、防災課、**保健推進課、消防署、警察**)
- ・自治会(会長、役員等)、地区民生児童委員協議会、**老人クラブ**
- ・介護支援専門員連絡会、介護サービス事業所、NPO
- ・社会福祉協議会(地域担当)、婦人会、**子ども会**、ふれあいサロン代表

スケジュール・手順

②実際のスケジュール・手順

- ①地域住民を含めた第1回地域懇談会を実施
- ②要支援高齢者世帯の実態把握、自治会役員の協力も仰ぐ
- ③支えあいマップで要支援者と協力者の把握を行なう
- ④第2回地域懇談会で実態把握結果の報告と地域課題の共有
- ⑤モデル地区による要支援者避難訓練の実施、関係者の協力体制の確認

活用ツール(モノ、カネ)

②実際に活用したツール

- ①地域懇談会(会場、運営費) 自治会の協力により 4,000円
- ②要支援高齢者実態把握、情報交換会 28,000円
- ③福祉マップづくり 自治会の協力により 8,000円
- ④モデル地区要支援者防災訓練 自治会の協力により 10,000円
- ④地域支えあいPRチラシ 20,000円 計60,000円